

2024 年 2 月 21 日

通貨ニュース

タイ:23 年実質 GDP 成長率は減速～首相の強い利下げ要求を受け、THB は下落

タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)は 19 日、10～12 月期実質 GDP を公表し、結果は前年同期比+1.7%と市場予想の同+2.6%を下回った(図表 1)。また、前期比では▲0.6%と4 四半期ぶりのマイナスを記録。なお、23 年通年の経済成長率は前年比+1.9%と、22 年の同+2.6%から鈍化した。

10～12 月期 GDP について内訳をみると、外需部門の停滞が目立つ。財輸出については、前年同期比+3.4%と 5 四半期ぶりにプラスに転じたが、主要相手国の中国や ASEAN 地域などの世界経済の減速も相まって、輸出が伸び悩んだ格好だ(図表 2)。主要製品の電子機器の在庫調整が一巡するのは 24 年後半と予想されている中で、本格的な持ち直しにはもう少し時間を要する状況だ。サービス輸出については、同+14.7%と高い水準を維持しているが、前四半期の+30.6%からは着実に減速しており、昨年以降のベース効果剥落を確認できる内容となった。特に観光業について、中国人観光客の受入回復が遅れており、2 月での春節期間における受入状況にも注視したい。上記の結果、外需部門の GDP への寄与はマイナスとなっている。

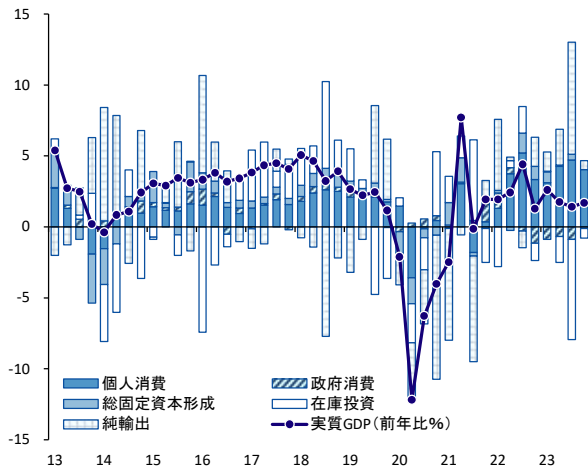
片や、内需については比較的堅調に推移した。個人消費はペントアップ需要の継続もあって前年同期比+7.4%と3 四半期連続で+7%台を記録したが、固定資産投資は6 四半期ぶりのマイナスに転落。GDP への寄与もマイナスとなるなど先行き不安が残る内容となった。特に民間投資についてはコロナ禍における反動があって以降、着実に減速しており、これが持続的な成長への足かせとなる可能性がある(図表 3)。

こうした状況下、NESDC も今後の個人消費の減退や中小企業の倒産増加の可能性に言及しつつ、景気先行きに警戒感を示した。タイ政府は財政支出を拡大しデジタル通貨を通じた現金給付を推進するなど積極的な景気支援を実施している。また、セター首相は予めから景気支援のためにタイ中銀は利下げに着手すべきだと述べており、自身の主張を今回改めて強調した。

タイ中銀は 2 月会合にて景気回復の鈍化を認めているが、要因はタイ経済の構造的な問題による部分も多く、利下げという応急的な景気刺激策で対応すべきではないという立場を示している。もっとも、足許のインフレ率が物価目標を下回る状況が続く中で、タイ中銀の政策転換のタイミングが近づいているのも確かだ。片や、今回の GDP の結果やセター首相の情報発信を受けて、市場では THB の売りが優勢となったのも事実であり、THB は対ドル 36.0 を上抜けするなど昨年 11 月以来の安値を記録した(図表 4)。FRB の利下げ着手が後ずれする状況の中で、タイ中銀が景気減速を理由に先に利下げに転じることとなれば、周辺国と比較して通貨が売られやすくなる展開が予想される。タイ中銀の次の政策決定会合は 4 月上旬を予定しているが、THB の見通し策定上で俄かに重要度が高まっている。

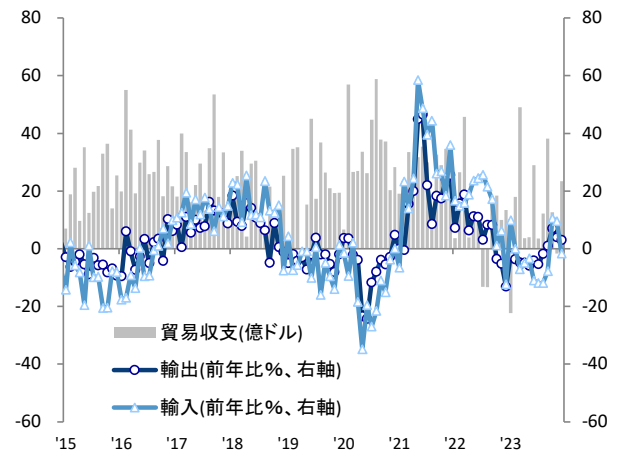
金融市場部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: タイの実質 GDP 成長率推移(前年比%, %ポイント)



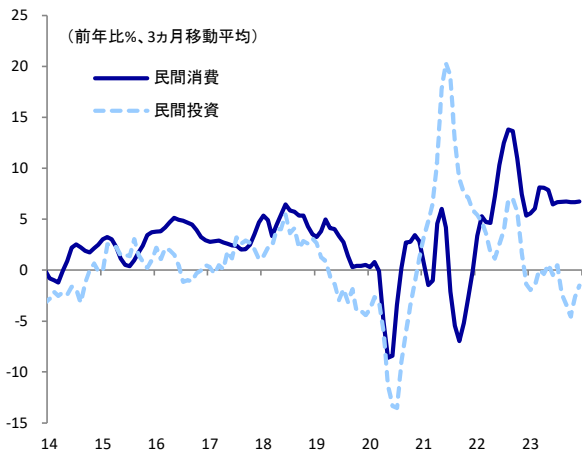
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 貿易収支の動向



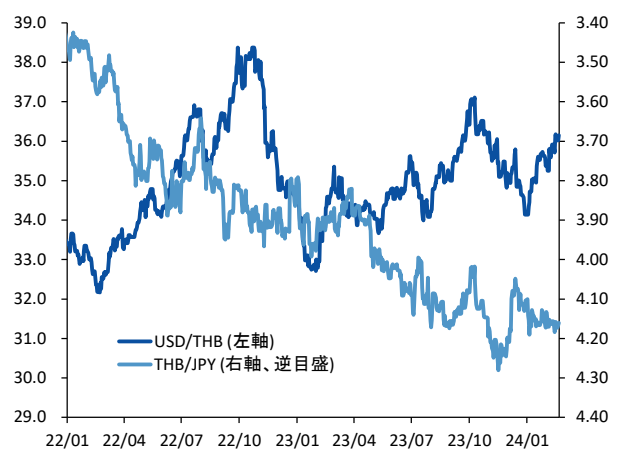
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 民間消費指数と民間投資指数



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: THB の動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。